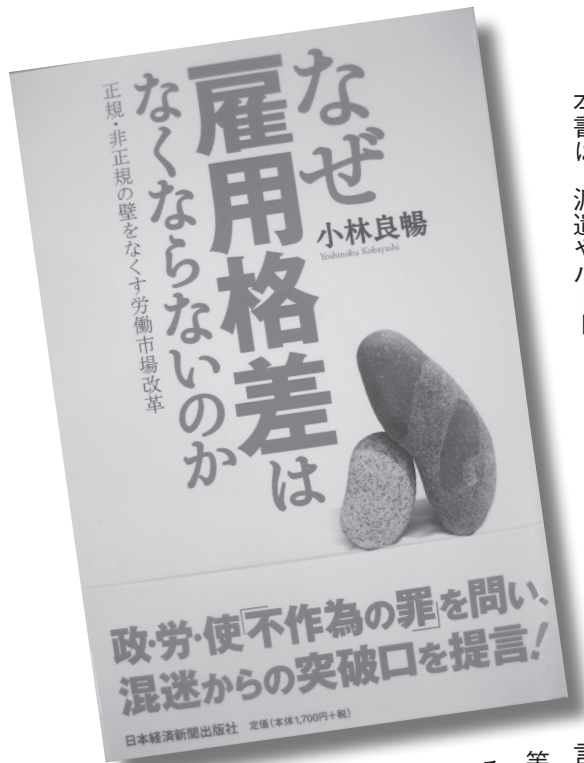


小林良暢 著 ● 日本経済新聞出版社 (2009年3月25日発刊)
なぜ雇用格差はなくならないのか



著者の小林良暢(こばやし・よしのぶ)氏はJC加盟産別の電機連合書記として70年に入職以来、一貫して労働組合・プロパーとして企画局専門部長、中央執行委員を歴任し、雇用・賃金・調査畑に精通され、90年には連合のシンクタンク連合総研に主幹研究員として赴任、その後、電機連合総研事務局長を歴任した。定年を迎え、2003年に自ら今までの産業雇用調査マンとしてのキャリアを生かして「グローバル産業雇用研究所」を設立し、現在に至る。その小林氏が、今までのキャリアの集大成として、世に問うたのが本書だ。「なぜ雇用格差はなくならないのか」との題名で、政労使の「不作為の罪」を問い、混迷からの突破口として、正規・非正規の壁をなくす労働市場改革案を提言している。

本書は、派遣やパート、

期間社員、契約社員など非正規雇用へ向かう大きな趨勢のなかで、正社員と非正社員を巡る雇用や賃金・処遇、セーフティネットなどの問題について、客観的な事実の上に立ち、かつ問題の根本に立ち返って、その突破口を探っていくことを狙いとしている。

第1章では、まず、非正規リストラに代表される雇用問題の現状とそのインパクトを明らかにしている。第2章では、非正規雇用問題に対する各界の迷走ぶりを指摘しつつ、問題の本質がどこにあるかを探る。第3章aでは、正社員と非正規社員を隔てる「壁」の存在を明らかにし、その根底にある雇用格差を突き破る「突破口」を突き止める。

続く第4章からは具体的な各論に入る。まず、第4章では積極的雇用政策について提言、第5章は賃金・処遇の均等化の方策について探っている。第6章では、非正社員でも利用できるキャリア教育・職業訓練と就業支援サービスについて触れている。第7章では雇用のセーフティネット、第8章では非正社員も安心できる年金制度改革について論及している。究極の年金改革

案として、老後生活のシビル・ミニマムを保障する水準として65歳以上の人々全てに基礎年金8.5万円を保障する。したがって夫婦二人世帯に対しては17万円の支給となる。また、単身者は2.5万円付加して12万円を支給する。公共政策としての公的年金は、この基礎年金にすべての年金制度が統一されるので、誰でも同額の年金を受給できる「究極の年金一元化」が実現するとしている。そしてその財源は、消費税を10%にすることで賄い、10%全てを年金財源に充てることを提案している。

第9章では、グローバル競争のもとでのわが国の非正規雇用化背景を明確にし、そして最後のエピローグでは、これからの日本の労働のあり方について究極の雇用制度改革を提案している。「貧困層が固定化したり、日々の生活にゆとりがないのは、社会の原資配分が偏っているためである。だから、賃金の総原資や雇用保険・公的年金の財源、教育訓練の総費用、生活時間などを抜本的に配分し直すのである。そうすることで『そこそこの豊かさ』を広くあまねく享受できるよう、その賃金原資や社会保障原資を再配分する政策に転換することが、先進国の知恵というものだろう」と述べている。非正規リストラが投げかけた問題に、渾身のメスを入れた一書と言える。

著者の久野治（くの・おさむ）氏は、J C運動の草創期を担った大先輩である。三菱電機株式会社で戦前1938年に見習い工として入社。戦後2年目の1947年に同労組青年部長として結婚資金を要求。1964年のJ C結成に伴い、J C東海地連の結成に尽力。68年にはIMF・J C本部の組織担当の事務局次長として200万組織への拡大に尽力。74年に目標達成し引退。以降、労働アドバイザーとして執筆、講演活動に精出す。J C関係では、J C結成当初からの人物を中心とした歩みを「ものがたりIMF・J C」として著す。続いて「ものがたりIMF・R O C C」も書き下ろし、好評博した。定年退職後は、古里である岐阜県多治見市の武将茶人古田織部の研究、著作活動を展開。

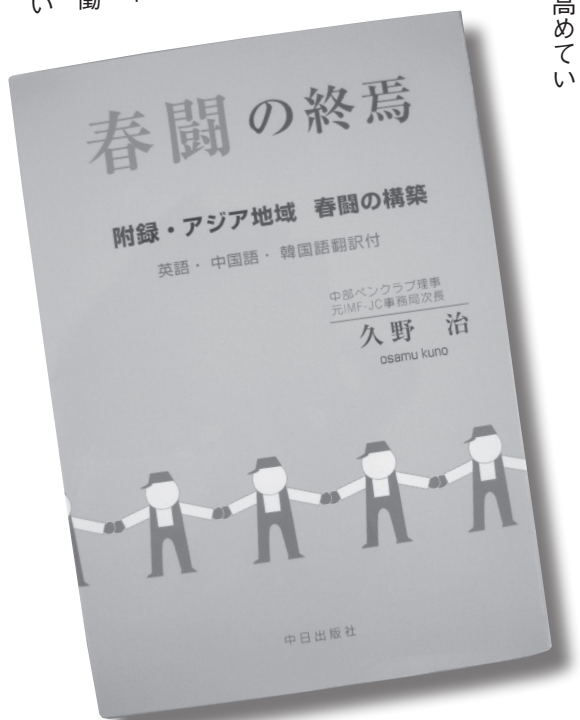
本書は、著者が「労働組合運動」に携わって70年となることを記念して、この間、労働組合運動として、働く人々のために闘ってきた中心である「春闘」を話の軸に据えて、著者自身の労働組合運動と仲間について語ったものである。

著者は、「日本の40年にわたり築かれてきた「春闘方式」は、世界に向けて誇り得る実績を勝ち得たわけだから、これを私は『アジア地域春闘の構築』として輸出してもらいたい」と述べている。アジア地域春闘がはじまり、各国の労働組合の相互の情報（賃金資

料、ゆくゆくは「賃金白書」の作成 ならびに、連帯を深めていくための人物交流などを通じて、確実に賃金（一時金）の引き上げ、労働時間の短縮といった、基本的労働条件が、わが国の「春闘」と時を同じくして「アジア地域共闘」と銘打って行われ、その効果がアジアの各国に働く労働者に伝わっていくならば、未組織労働者の組織加入も生まれてこよう。

一方、アジア地域における各国の事業を展開している使用者にとっても、「アジア市場「春闘」における、賃金引き上げを中心とする労働条件向上のために「生産性向上」は必須のものとなってくる。かくして、各国によって、そのテンポの差こそあれ、アジア地域に働く労働者にとって「アジア地域春闘」は希望の星であり、その労働条件を高めていく唯一の方法であると理解してこそ、アジアにおける民主主義の近代が夜明けのものといえよう、との熱い思いを語っている。著者のこの「アジア地域春闘」構想の淵源には、J C結成以前の1962年11月に全米自動車労組（UAW）のウォルター・ルーサー会長一行が来日して、日本の自動車産業をはじめとする金属産業の労働者の賃金を、「自分たちの製造してい

る製品を賈えるだけの賃金に引き上げる」ことを目的に、65年1月30日に設立された「日米賃金共同調査センター」の設立の最初の提案がなされたことが大きく影響しているように思える。我々日本の金属産業労働者もかつては、米国の金属労組の賃金センター設立の提案をきっかけに、「欧米に追いつき追い越せ」のスローガンのもと、労働条件引き上げに邁進し、先進国へと発展できた。今度は同じことを、日本の金属労組が、アジアの金属労働者の皆さんに「アジア地域春闘」構想を提案して、ご恩返しをしようというのが思いの底にあるのだと感じた。この「アジア地域春闘」構想については、この本の末尾に英語、中国語、韓国語版も添えて実現への意欲を見せている。



久野 治 著 ● 中日出版社 (2009年3月28日発刊)

春闘の終焉